

◇===== [第 68 号] =====◇

唯契の窓 唯物論的社会契約論研究所月報

2024 年 2 月 1 日

◇=====◇

年明け初日から、能登半島を大きな震災が襲いました。亡くなられた方・残された方々に心から哀悼の意を表します。被災された皆様が、一日も早く安心な生活環境を取り戻すことのできるよう、願ってやみません。

今回はこれに関連して、こうした天災に社会はどう向き合っていくべきなのか、今回の震災に国はどう取り組むべきなのかといった点について論じたいと思います。

また今回から「唯物論的社会契約論」の解説書のための下書きを連載することにしました。併せてご一読賜れば幸いです。

☆===== [時事解説] =====☆

【今回の地震の特徴】

2024 年 1 月能登半島地震は、これまでにない断層の動き方が確認されるなど、いまだ人類は地震について知らないことが多いのだということを改めて思い知らされました。

これまでに分かったこととしては、この地殻変動が 3000 年から 4000 年に一度の大規模なもので¹、それによって「半島北側の海岸線が約 90 キロの範囲にわたり沖方向に前進した」²と報じられています。

地震に伴って発生した「早すぎる」津波についても、大規模な海底地すべりが一因とみられ、その規模について「海上保安庁は 1 月 15 日から 17 日にかけて、富山湾で音波を発射する装置を使って海底を調査した結果、富山市の沖合約 4 キロ、深さ 300 メートルほどの斜面で大きな崩落を確認したと発表しました。長さは約 500 メートル、幅約 80 メートル、深さは最大 40 メートルほどで、崩れた土砂約 50 万トン、25 メートルプール約 800 杯分に相当します」³と報じられています。

また震源となった海底の断層の運動に伴って、内陸側の断層も連動したことも判明、名古屋大学の鈴木康弘教授が「そんなに遠くの断層まで動くことは本当に考えてもいなかったこと。今まで前例がほとんどない。これはかなり新しい発見とも言える」⁴と述べたと報道されています。

¹ 読売新聞オンライン 1 月 10 日付

<https://www.yomiuri.co.jp/science/20240109-OYT1T50272/>

² 日本経済新聞 1 月 9 日付

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUE098I60Z00C24A1000000/>

³ Yahoo ニュース 1 月 25 日付

<https://news.yahoo.co.jp/articles/8a7bcb4da47ddb716f609a66387086fb7eae0e39>

⁴ KHB テレビ <https://www.khb-tv.co.jp/news/15129468>

今回の地震では震源の深さも浅く、長大な断層がずれ動いたことから、多くの家屋が倒壊・損壊⁵し、インフラ施設も広範囲にわたって破壊され、がけ崩れなども多数発生しました。そのため各地で孤立する地域が多発し、発災後に被災者の困難を深刻化させました。

【政府の初期対応の問題点】

こうした被害が生じることが、予見しえたかどうか。もちろんこれまでの科学者の知識にはないことが新たに見つかったわけですから、予見しえたとは言えないでしょう。しかし、過去の事例に即してみれば、孤立する地域が発生することは予測できたでしょうし、道路網やインフラ設備の被害が深刻なものになることも予測しえたはずです。しかも今回の発生時期が正月の帰省時期にあったことから、救助すべき対象者が通常以上に存在することも明白でした。

本来なら、まず空から地域の被災状況の概要を把握し、道路網の被害状況と孤立地域の把握をまず確認することが重要でした。また翌朝には帰省中の家族など、自宅に帰れる人々をとにかく帰す、場合によっては実家の家族を可能な限り連れて帰ってもらうなどして、支援を要する被災者の絶対数を減らすことを優先すべきでした。その観点から、政府の初期対応はどうだったのかを検証しましょう。

はっきり言って自衛隊の災害派遣の初動は遅かったと指摘されています⁶。「7日には、陸上自衛隊第1空挺（くうてい）団が千葉・習志野演習場で米英など計8カ国でヘリなどを使う「降下訓練始め」を行い、SNSなどで「こんな時に行わなくても」などと批判を受けた」との報道もされています⁷。東京新聞 web 版では「家屋倒壊による生き埋め多発で「時間との闘い」となる中、自衛隊や消防は適切に派遣されたのか。司令塔である首相官邸の危機対応は十分だったのか。交通網寸断で陸の孤島となった半島での救助作戦も検証が求められている」との批判も⁸。

政府の危機感のなさから災害救助の支援が遅れたわけですから、震災後の被

⁵ 山陽新聞 1月16日付 「能登半島地震で、石川県内の住宅被害が2万1411棟に上ることが16日、分かった。県が明らかにした。」

<https://www.sanyonews.jp/article/1503388>

⁶ 時事通信によると、秋田県の佐竹敬久知事は9日、「対応が少し後手後手だ」と批判。2日目に1000人、3日目に2000人、5日目に5000人と派遣規模を段階的に増やしていることについて「最初から1万人規模の投入が必要だった」「東日本大震災を経験したものとして非常にはがゆい」と訴えた。東京新聞 1月13日付

<https://www.tokyo-np.co.jp/article/302441>

⁷ 東京新聞 1月13日付 <https://www.tokyo-np.co.jp/article/302441>

⁸ (同上)

害拡大は政府にも責任の一端があります。これは指摘されなくてはならない事実でしょう。

【復興支援の在り方について】

次に検討するべきなのは、被災地の復興をどう進めるのかということです。

最初に明確に言っておきたいのは、この震災による被害について、石川・能登の人々には何の責任もないということです。当たり前ですが。このような場合に、唯物論的社会契約論では社会（国）の側が履行すべき義務を重視します。被災地域も日本の経済にとって不可欠な部分であるということを考えれば、地域経済の復興を国の責任で早急に進めることは、国の責務なのです。

ただしここでいう地域経済という言葉は、政府や経団連のそれとは異なることに注意してください。唯物論的社会契約論という経済とは「人々の生の生産活動の総体」を意味しますので、まず人々の暮らしを保障するということが最優先の課題になるということです。

とりあえず一時避難・二次避難によって、被災者の安全を確保することは当然ですが、その先の地域の復興にとって被災者が展望を持って経済活動を再開できる希望を持ってもらうために、次の復旧支援方針を明確に示すことが必要です。

1. 住居を無償支給すべきこと

被災地域の経済復興で最も重要なのは、まず被災された方々の生活資材の保障です。具体的には被災世帯に対して、標準住宅（またはその建設費用相当額）を無償給付することです。資本主義の原理では「私有財産にかかわる個人補償はできない」として、政府は長らく被災者への支援を拒んでいました。阪神淡路大震災の際にようやく一部の費用を支出するようになりましたが、全く十分ではありません。生活の基盤となる住居の確保は、生産活動の基盤を再建することと同義ですから、社会（国）の責任において最低限なすべきことです。

2. インフラの復旧に全力をあげる

ライフライン（水光熱供給網）や道路網はもとより、今回は海底隆起による港湾の再建も社会（国・自治体）の責任で行うことが必要です。

その際、これまでのライフライン、特に電力供給の在り方については、これを機会に地産地消の自然エネルギーを活用したシステムに切り替えるべきだと考えます。

3. 産業復興政策

再建費用の無利息の貸与が必要です。

【復興支援の財政的裏付け】

こうした支援には当然多額の費用が必要になります。その費用はどこから調達するべきでしょうか。社会契約経済制度のものであれば、100%の法人税の下で、将来的な回収が見込まれるのであまり悩む必要はありませんが、資本主義経済の下ではそうはいきません。

そこで現在の日本政府が取りうる捻出方法をいくつか挙げてみたいと思います。

まず最初に手を付けるべきは40兆円を超える防衛予算です。軍拡計画はすべて断念してこちらに振り向けるべきです。安全保障については当研究所の研究誌号外「軍備亡国論」を参照してください。

次は万博の中止です。こちらの費用もすべて被災地支援に振り向けるべきです。

なおこれらによって、現在進められている辺野古新基地建設および万博建設のための資材・人員をすべて被災地復興に振り向けることが可能です。

権力と金に執着するばかりで無能な岸田政権は、被災地の困難に無関心で、ひたすら軍備拡張に向かって予算を湯水のように使うことに熱心です。さすがに新しい資本主義を謳うだけのことはあると、ある意味感心してしまいました。

いくら政治を変えても無駄、やはり社会の仕組みそのものを変えなくては、被災地の支援もままなりません。

☆＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝☆

●＝＝＝＝[再論 唯物論的社会契約論 下書き]＝＝＝＝●

生物とは「生命現象を伴う物質の存在様式」です。生物は多様性をもって存在しています。それは主に形質の違いによって分類され、それは「種」の違いとして表現されます。その違いのもととなっているのは、それぞれの生物の生存戦略の違いです。つまり生物の種とは、生存戦略の違いにほかなりません。

その観点から人類という種のもつ生存戦略は何なのかと問うと、「助け合うこと」つまり「協力・共同」にあるということが、近年の科学的な研究の成果として明らかになってきました。

この生存戦略は、必然的に個体間の情報共有の手段の発達を促し、言語や文字の獲得・文化文明の創出へと結実していきました。人類は生産力を強化し、やがて分業と協業という制度を生み出していきます。そしてそれに伴って「社会的個性」を生み出すに至りました。それが「個人」という人の個体の新しい存在様式でした。

今日の文明社会は、ヒトの種としての本質から必然的に生み出された生物学

上の歴史的産物であるといえます。

●=====●

◆=====◆

最近の株価の上昇は、明らかにバブルの様相を呈しています。特に海外からの投機的資金流入がその一因であるようですが、日本の経済実態と比較して危険な水準にまで達してきているように思います。

◆=====◆

【活動報告】

諸般の事情で取り組めませんでした。

私事で恐縮ですが、母が死去しましたため、その後の処理などに時間をとられることが予想されます。このため次回の発行は4月1日以降を予定しております。悪しからずご了承ください。